



ジェンダーや多様な性に関する学校現場の現状： 北海道における教員調査をもとにして

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-09-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 木村, 育恵 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00006896

ジェンダーや多様な性に関する学校現場の現状

— 北海道における教員調査をもとにして —

木村 育恵

北海道教育大学函館校教育社会学研究室

Current Situation and Issues of School Education in Awareness and Educational Practice on Gender Equality and Diversity of Sexuality

— Based on a Questionnaire Survey of Teachers in Hokkaido —

KIMURA Ikue

Department of Educational Sociology, Hakodate Campus, Hokkaido University of Education

概 要

ジェンダーや多様な性に関する教育を進展／抑制する学校教育現場の論理やメカニズムの解明に向け、本稿では、北海道の公立小・中・高等学校・特別支援学校の教員を対象に実施した質問紙調査（有効回答数1,008票，回収率20.5%）の結果をもとに、ジェンダーや多様な性に関する学校教育現場の認識や教育実践についての今日の状況を検証した。ジェンダーや多様な性に関する研修・講習会等への参加経験及び授業での扱いに関する有無、ジェンダーや多様な性に関する教員の認識等をたずねた結果、当該研修への参加経験がない教員が全体の3/4に及び、授業等でも当該内容がほとんど扱われていないことが明らかになった。また、当該内容を扱う必要性を感じていない教員が少なくなく、こうした認識が校種や教員の性別特性観や性別二元論的LGBTフォビア観の程度によっても異なることが示された。

キーワード：ジェンダー，多様な性，教員調査，学校教育，LGBT

1. 研究の背景と本稿の焦点

本研究の目的は、ジェンダーや多様な性に関する教育実践を進展／抑制する学校教育の現場の力学や教員たちの認識を明らかにすることである。

本稿では、特にジェンダーや多様な性に関する教育における学校現場の現状について、質問紙調査の結果をもとに検討していく。

教育社会学領域における「ジェンダーと教育」研究では、これまでの研究レビューにあるように、

学校内部のジェンダーの隠れたカリキュラムや学校成員間の力学が明らかにされ、学校教育におけるジェンダー平等の推進に向けた課題が議論されてきた（中西・堀1997, 多賀・天童2013, 渋谷ほか2015）。学校教育の現場においても、性別による非対称な男女の二項対立構造の捉え直しや教育環境・内容の見直しが行われるようになっていった（男女平等教育をすすめる会1997, 亀田・館編著2000等）。

しかし、「生徒と教師が性差別的な文化に対してどのように対処しているのか」ということを絶えず疑問視する「ジェンダーに敏感な視点」（Houston1985=1994）に立つ教育には困難もある（多賀2003, 木村編2005, 若桑ほか編著2006等）。たとえば、ジェンダーに関する教育実践については、集団同一歩調を重視する等の教師文化が教員の教育実践に困難をもたらすこと（木村2009）が指摘され、教員を取り巻く有形無形の拘束を明らかにする重要性が示された。実際、ジェンダー平等に向けた議論が「教育現場の遙か遠くで行われている印象」（木村2009：241）という教員の声もあり、「ジェンダーと教育」は、教育現場との架橋を展望する研究の重要性を突きつけられている（渋谷ほか2015）。

こうした課題に応えるためにも、ジェンダーに関する教育実践をめぐることは、学校教育の現場の文法（金子2010）や力学に即して教員の教育実践のありようを捉える研究が一層求められる（木村2009, 2014, 寺町2014）。昨今では、文部科学省による通知や教職員向け周知資料の公表等（2010, 2015, 2016）にもあるように、多様な性に関する具体的支援が学校に求められるようになってきた。このことから、ジェンダーや多様な性に関する教育実践については、これまで以上に、学校現場の現状や教員の認識、現場の論理や解釈等、「教員がどのような状況におかれているかを複合的かつ立体的に問う」（木村2018a：10）研究の蓄積が急務である。

そこで本稿では、教員を対象にした質問紙調査の結果をもとに、ジェンダーや多様な性に関する

教育実践をめぐる学校現場の今日的状況の一端を明らかにすることを試みたい。

2. 調査の概要

本稿で用いるのは、北海道内の公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員4,916名を対象に行った質問紙調査の結果である。調査期間は2018年10月から11月末までであり、北海道教育庁の14教育局の市町村規模及び所属する各学校の規模別（北海道胆振東部地震で被害の大きかった地域を除く）に、層化無作為抽出法による質問紙調査を実施した。質問紙調査は、郵送による無記名自記式によって回答を求めた。

質問紙調査では、ジェンダー平等や多様な性に関する教員の意識や支援のあり方、ジェンダー観やホモフォビア、トランスフォビア等に関する先行研究（藤山ほか2014, 日高2015, 三輪2016, 直井ほか2009, 渡辺2016, 山田2008, 吉川2017）をもとに、主に以下について教員の認識をたずねた。

- ・ジェンダーや多様な性に関する研修・講習会等への参加経験及び授業での扱いに関する有無
- ・ジェンダーや多様な性に関する教員の認識及びこれらの教育実践に必要なもの
- ・教員のジェンダー観、ホモフォビア・トランスフォビア観

本調査の回収数は1010票（回収率20.5%）、有効回答数は1008票であった。本稿で扱う回答者の属性は以下のとおりである。

- ・性別自認：女性36.9%、男性57.7%、その他（無回答含む）5.4%
- ・校種：小学校26.1%、中学校30.6%、高校24.6%、特別支援学校18.7%
- ・年齢：20代12.5%、30代19.3%、40代34.8%、50代以上33.4%

3. 分析結果

3-1. ジェンダーや多様な性に関する研修等の経験有無

質問紙調査の結果、全般的に、ジェンダーや多様な性に関する研修会や講習会に参加したことが「ない」教員の割合は75%であり、全体の3/4を占めている。かなりの教員が研修等に参加したことがない状況であるが、クロス集計の結果、研修等への参加経験の有無は教員の性別及び校種で有意差がみられた（ともに $p < 0.001$ ）。

男女別では、女性教員の研修等への参加経験率が有意に高かった（女性34.0%、男性20.3%）。校種別では、小学校教員の参加経験率が有意に高く、特別支援学校教員の参加経験率は最も低かった（小：37.5%、中：22.1%、高：23.8%、特支16.7%）。なお、図1に示すように、参加したことがある研修等の形態で多いのは、一般市民向けの講演会や性的少数者支援団体等が主催する公開セミナーといった「その他」であり、6割以上に及んでいた。

では、なぜ多くの教員にジェンダーや多様な性

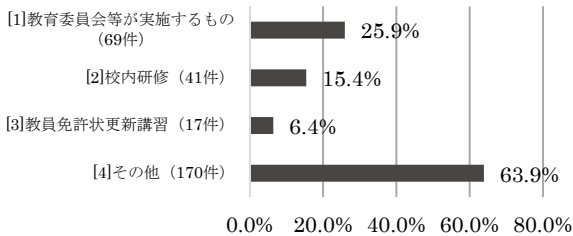


図1 参加した研修等の形態(266名の複数回答結果)

に関する研修会や講演会等への参加経験がないのか。その理由について複数回答でたずねたところ、図2のように、「研修等が実施されていることを知らなかったから」という回答が最も多かった。次いで多かったのは「研修等はあったが参加できなかった」であり、「研修等はあったが、必要性を感じなかったから」という回答も少なくなかった。

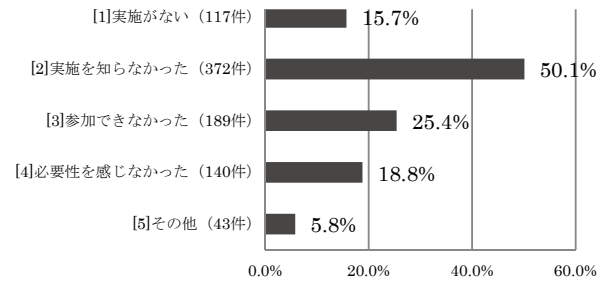


図2 研修等に参加したことがない理由(743名の複数回答結果)

3-2. ジェンダーや多様な性に関する授業等の経験の有無

次に、ジェンダーや多様な性に関する授業での取り扱いの有無をみていく。調査の結果、全般的に授業等で当該内容を取り扱ったことが「ない」割合が高く、ジェンダーに関する内容については6~8割、多様な性に関する内容については約8割が授業等で扱ったことがないと回答していた。言い換えれば、ジェンダーや多様な性について授業等で取り扱ったことがある割合は2~3割程度にとどまっていることになる。このように、授業等での取り扱いは全般的に少ないものの、教員の年代や校種によって回答傾向に有意差がみられた。

例えば、ジェンダーに関する内容については、特に40代の教員、校種では小学校において、授業等で取り扱ったことが「ある」割合が高い傾向がみられた（年代・校種ともに $p < 0.01$ で有意）。他方、多様な性に関する内容については、年代別での有意差はないが、校種別では高校において授業等で取り扱ったことが「ある」割合が21.1%と有意に高かった（ $p < 0.01$ ）。

3-3. 当該内容を授業等で扱わない理由

先述のとおり、ジェンダーや多様な性に関する内容を授業等で取り扱ったことがある割合は、全般的に低くとどまっていた。なぜ、これらに関する内容を取り上げないのだろうか。複数回答による結果をまとめた図3及び図4をみると、「適切な資料がない」「教科書や学習指導要領に書かれていない」の回答が全般的に多いこと、「発達段

階上, 学習内容が適切でない」「教える必要性を感じていなかった」と回答する割合も高い。

このように, ジェンダーや多様な性に関する内容を授業等で扱わない背景には, これらに対する

教員の個々の認識に加え, 教科書や学習指導要領といった, いわゆる外的ないしは公的にもみえる要因を理由に挙げる傾向が学校現場に広く存在することがうかがえる。

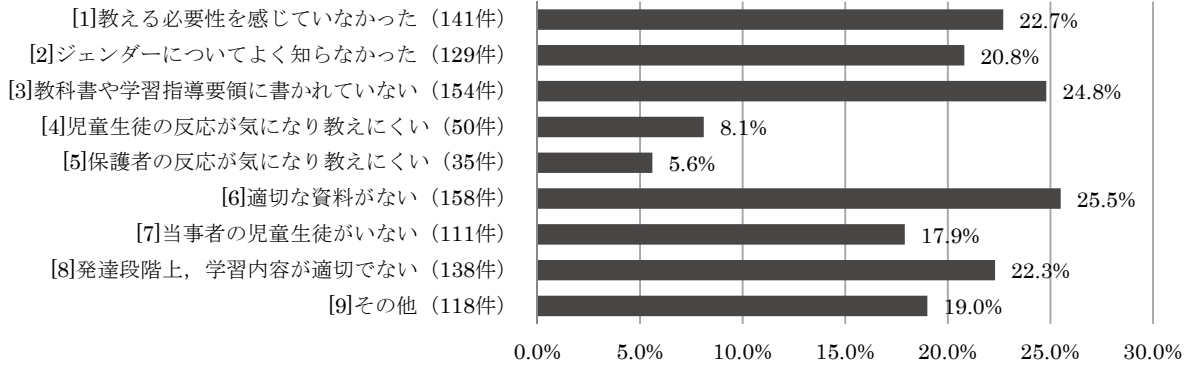


図3 ジェンダーに関する内容を授業等で取り上げたことがない理由 (620名の複数回答結果)

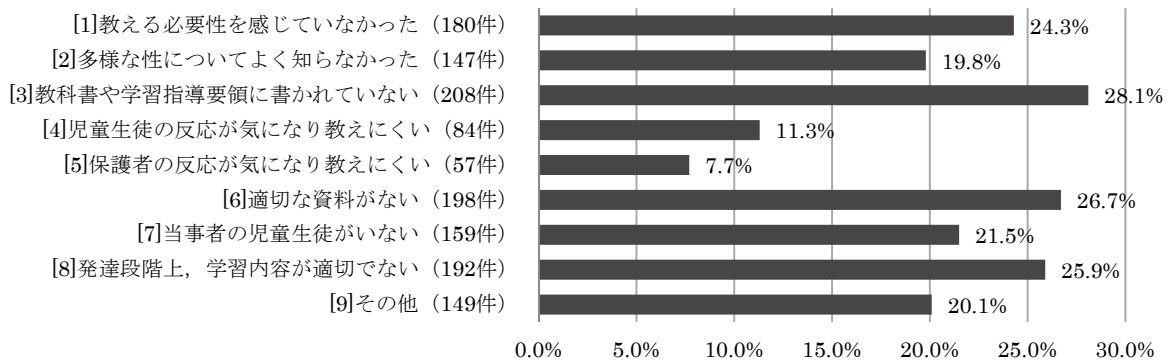


図4 多様な性に関する内容を授業等で取り上げたことがない理由 (741名の複数回答結果)

3-4. 今後の教育実践に必要なものについての認識

ジェンダーや多様な性に関する研修等や授業等での取り扱いに対して消極的な教員の現状がみられたが, 今後のジェンダーや多様な性に関する教育実践については何がどの程度重要だと考えているのか。質問紙調査では, ①教員に必要なこと, ②子どものために必要なこと, ③保護者や地域住民に必要なこと, ④学校教育及び教員に必要なこと, ⑤学校教育及び教員のために求められることに関する全21項目を設定し, 「4とても必要である」から「1全く必要でない」の4件法でたずねた。各カテゴリーと具体的な質問項目は表1のとおりである。

全般的な傾向としては, 「子ども向けクラブ活動等を作ること」(項目14, 15) 以外はすべて「必要である」と回答する割合が高い。「やや必要である」「とても必要である」を合わせると, いずれの項目も7割から9割に及んでいた。

男女別, 校種別でクロス集計した結果については, 表1内の【 】に示すように, 多くの項目で有意差がみられた。有意差のあった項目すべてにおいて, 男女別では女性の「とても必要である」割合が高く, 校種別では特別支援学校の「とても必要である」割合が高かった。

特に男女で異なる傾向がみられたのは, ④学校教育及び教員に必要なことに関する6項目のうち3項目である。該当したのは「8. 学校のさま

表1 今後の教育実践等に必要なことに関する21項目と男女別及び校種別の回答傾向

①教員に必要なこと（4項目）	
1. 教職員が多様な性やセクシュアリティについて正しい知識を身につける 【特支>その他*】	2. 教職員がジェンダーについて正しい知識を身につける
4. 多様な性やセクシュアリティについて、授業等で積極的に扱う 【女性>男性*, 特支>その他**】	5. ジェンダーに関することについて、授業等で積極的に扱う
②子どものために必要なこと（3項目）	
3. セクシュアル・マイノリティ児童生徒が気軽に相談に行けるような場をつくる 【女性>男性*, 特支>その他*】	15. ジェンダーのことに取り組むクラブ活動等を作って、子どもたちが参加できるようにする
14. 多様な性やセクシュアリティのことに取り組むクラブ活動等を作って、子どもたちが参加できるようにする	
③保護者や地域住民に必要なこと（2項目）	
6. 保護者や地域住民が多様な性やセクシュアリティについて、正しい知識を身につける 【特支>その他**】	7. 保護者や地域住民がジェンダーについて正しい知識を身につける
④学校教育及び教員に必要なこと（6項目）	
8. 学校のさまざまな教育場面において、多様な性やセクシュアリティの視点・課題を入れる 【女性>男性**】	9. 学校のさまざまな場面において、ジェンダーの視点・課題を入れる 【女性>男性**】
10. 多様な性やセクシュアリティについての資料や図書等を学級や図書館等に置く 【女性>男性***】	11. ジェンダーについての資料や図書等を学級や図書館等に置く 【女性>男性***】
12. 多様な性やセクシュアリティについて知識を持った人材が学校を支援できるようにする 【特支>その他*】	13. ジェンダーについて知識を持った人材が学校を支援できるようにする
⑤学校教育及び教員のために求められること（6項目）	
16. 教職員が多様な性やセクシュアリティについて学ぶための研修等が設定・実施される 【女性>男性***, 特支>その他***】	17. 教職員がジェンダーについて学ぶための研修等が設定・実施される 【女性>男性***, 特支>その他**】
18. 多様な性やセクシュアリティに関して、学校現場で使える手引きや資料集がある 【女性>男性***, 特支>その他*】	19. ジェンダーに関して、学校現場で使える手引きや資料集がある 【女性>***, 特支>その他**】
20. 多様な性やセクシュアリティに関して、授業案や教材を開発する 【特支>その他*】	21. ジェンダーに関して、授業案や教材を開発する 【特支>その他*】

〔注1〕 表中の番号は質問紙調査の項目番号である。また、網掛け部分は、「必要でない」割合が高かった項目である。

〔注2〕 表中の有意水準は、*** $p<0.001$, ** $p<0.01$, * $p<0.05$ である。

ざまな教育場面において、多様な性やセクシュアリティの視点・課題を入れること」[10. 多様な性やセクシュアリティ]及び「11. ジェンダー」についての資料や図書等を学級や図書館等に置くことである。残差分析の結果、いずれも、女性は「とても必要である」割合が高く、男性は「あまり必要でない」割合が高い(表2~4)。

表2 男女別・今後の学校・教員に必要なこと(1)

8. 学校のさまざまな教育場面において多様な性やセクシュアリティの視点・課題を入れること

	とても必要である (%)	やや必要である	あまり必要でない	全く必要でない
女性 (N=369)	33.6	50.1	14.9	1.4
男性 (N=578)	23.7	52.2	22.7	1.4

**p<0.01

表3 男女別・今後の学校・教員に必要なこと(2)

10. 多様な性やセクシュアリティについての資料や図書等を学級や図書館等に置くこと

	とても必要である (%)	やや必要である	あまり必要でない	全く必要でない
女性 (N=371)	43.4	46.1	10.0	0.5
男性 (N=579)	30.1	51.6	17.3	1.0

***p<0.001

表4 男女別・今後の学校及び教員に必要なこと(3)

11. ジェンダーについての資料や図書等を学級や図書館等に置くこと

	とても必要である (%)	やや必要である	あまり必要でない	全く必要でない
女性 (N=369)	39.6	48.5	11.1	0.8
男性 (N=579)	27.8	53.0	18.1	1.0

***p<0.001

同様に、校種別についても残差分析を行った結果、⑤学校教育及び教員のために求められること6項目項目すべてにおいて、特別支援学校の「とても必要である」割合が高く、高校の「あまり必要でない」割合が高い傾向がみられた(表5~10)。

表5 校種別・学校・教員のために求められるもの(1)

16. 教職員が多様な性やセクシュアリティについて学ぶための研修等が設定・実施されること

	とても必要である (%)	やや必要である	あまり必要でない	全く必要でない
小 (N=248)	44.4	46.4	7.7	1.6
中 (N=292)	36.3	53.8	8.6	1.4
高 (N=236)	37.3	50.0	12.7	0.0
特支 (N=177)	56.5	37.3	5.6	0.6

***p<0.001

表6 校種別・学校・教員のために求められるもの(2)

17. 教職員がジェンダーについて学ぶための研修等が設定・実施されること

	とても必要である (%)	やや必要である	あまり必要でない	全く必要でない
小 (N=249)	45.0	45.4	7.6	2.0
中 (N=291)	36.8	54.0	7.9	1.4
高 (N=237)	38.4	48.9	12.7	0.0
特支 (N=177)	55.9	37.3	6.2	0.6

**p<0.01

表7 校種別・学校・教員のために求められるもの(3)

18. 多様な性やセクシュアリティに関して、学校現場で使える手引や資料集があること

	とても必要である (%)	やや必要である	あまり必要でない	全く必要でない
小 (N=249)	45.4	49.4	5.2	0.0
中 (N=293)	41.6	49.8	7.2	1.4
高 (N=237)	38.4	50.6	10.5	0.4
特支 (N=237)	53.1	41.3	5.6	0.6

*p<0.05

表8 校種別・学校・教員のために求められるもの(4)

	19. ジェンダーに関して、学校現場で使える手引や資料集があること			
	とても必要である (%)	やや必要である	あまり必要でない	全く必要でない
小 (N=249)	46.2	48.2	5.6	0.0
中 (N=293)	42.7	51.5	4.4	1.4
高 (N=237)	38.4	49.8	11.8	0.0
特支 (N=178)	52.2	41.0	6.7	0.0

**p<0.01

表9 校種別・学校・教員のために求められるもの(5)

	20. 多様な性やセクシュアリティに関して、授業案や教材を開発すること			
	とても必要である (%)	やや必要である	あまり必要でない	全く必要でない
小 (N=249)	30.9	45.8	20.9	2.4
中 (N=291)	29.9	43.0	23.7	3.4
高 (N=237)	20.7	48.1	28.3	3.0
特支 (N=179)	36.9	46.9	15.1	1.1

*p<0.05

表10 校種別・学校・教員のために求められるもの(6)

	21. ジェンダーに関して、授業案や教材を開発すること			
	とても必要である (%)	やや必要である	あまり必要でない	全く必要でない
小 (N=249)	29.7	48.2	19.3	2.8
中 (N=291)	27.1	47.1	22.0	3.8
高 (N=237)	21.9	45.6	30.0	2.5
特支 (N=178)	35.4	47.2	15.7	1.7

*p<0.05

以上、校種別でみた場合、特別支援学校の教員が特に、多様な性やセクシュアリティに関する教職員、保護者・地域の知識を必要だと認識している傾向がうかがえた。ジェンダーについてもまた、特別支援学校の教員がどの校種よりも教職員向けの研修等や手引き、授業案や教材開発等、学校や

教員のためのものを必要だと捉えていた。他方、高校ではジェンダーに関するそれらについて必要でないと捉える傾向がみられることが示唆された。

3-5. ジェンダーや多様な性に関する教員の認識

では、教員のジェンダー観や多様な性に関する認識はどのようなものか。これらの認識をたずねた12項目について因子分析（プロマックス回転）を行ったところ、表11のように2因子を析出した（因子間相関.426）。各因子の特徴を踏まえ、第1因子を「性別二元論を前提としたLGBTフォビア観」（最低8～最大32点、 α 係数.849）、第2因子を「性別特性観」（最低4～最大16点、 α 係数.672）と命名した。

2つの因子については、各得点の分布を「高」「中」「低」に3分類して「性別二元論的LGBTフォビア観3分類」と「性別特性観3分類」の2尺度を作成した。「性別二元論的LGBTフォビア観3分類」は、第1因子の8点から32点までの得点の分布状況を考慮し、8～16点を「1：低」、17～20点を「2：中」、21～32点を「3：高」に分類した。「性別特性観3分類」も同様に、第2因子の4点から16点までの得点の分布状況を考慮し、4～11点を「1：低」、12～13点を「2：中」、14～16点を「3：高」に分類した。

これら2つの尺度と校種及び性別の関連をみたものが表12及び表13である。これをみると、性別二元論的LGBTフォビア観についてはどの校種も男性の方が女性よりも高い傾向にある。また、性別特性観については、小学校の女性教員が全般的に低～中の位置にあり、中・高校では男性教員の性別特性観が高いこと、特別支援学校では性別特性観が総じて低い傾向にあることがうかがえる。

3-6. 性別二元論的LGBTフォビア観及び性別特性観別にみた分析結果

ここからは、先にみた(1)ジェンダー及び多様な性に関する研修等の不参加理由や(2)授業で当該内容を扱わない理由、(3)今後の教育実践に必要なも

表11 ジェンダーや多様な性に関する因子分析結果（プロマックス回転後の因子パターン）

	第1因子	第2因子
(1) 能力や適性は男女で異なる	-0.047	0.739
(2) 男女の違いを認め合い、補い合うことが大切だ	-0.128	0.549
(3) 女らしさ、男らしさを否定すべきではない	0.073	0.551
(4) 男女は生物学的に異なるので、何でも平等というのはおかしい	0.065	0.525
(5) 男の子/女の子らしく育てることが大切である	0.487	0.244
(6) 男性か女性かわからない人から誘惑されるのはいやだ	0.678	-0.015
(7) 知人に昔は別の性別だったと打ち明けられたら、うろたえてしまう	0.695	-0.138
(8) その人が男性か女性かはっきりわかることは重要なことである	0.708	-0.031
(9) 性別を男女の2つにわけるとは当たり前である	0.644	0.077
(10) 伝統的な男/女らしさに従わない人がいると不愉快だ	0.540	-0.003
(11) 自分の子どもが同性愛者だとわかったら、がっかりする	0.678	-0.052
(12) 同性の人に性的に迫られると腹立たしく思う	0.644	0.033

因子抽出法：主因子法 因子間相関：.426

表12 校種・男女別 性別二元論的LGBTフォビア観 3分類

(%)		低	中	高	χ^2
小学校	女性 (N=110)	50.0	33.6	16.4	***
	男性 (N=124)	18.5	43.5	37.9	
中学校	女性 (N=99)	52.5	26.3	21.2	***
	男性 (N=165)	17.6	34.5	47.9	
高校	女性 (N=49)	63.3	24.5	12.2	***
	男性 (N=175)	21.1	27.4	51.4	
特別支援学校	女性 (N=87)	64.4	20.7	14.9	***
	男性 (N=89)	31.5	31.5	37.1	
計	女性 (N=345)	56.2	27.0	16.8	***
	男性 (N=553)	21.2	33.8	45.0	

***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05

表13 校種・男女別 性別特性観 3分類

(%)		低	中	高	χ^2
小学校	女性 (N=113)	42.5	42.5	15.0	*
	男性 (N=125)	32.8	36.0	31.2	
中学校	女性 (N=105)	33.3	43.8	22.9	**
	男性 (N=171)	26.9	32.2	40.9	
高校	女性 (N=53)	20.8	45.3	34.0	n.s.
	男性 (N=177)	19.8	38.4	41.8	
特別支援学校	女性 (N=85)	43.5	43.5	12.9	n.s.
	男性 (N=88)	39.8	38.6	21.6	
計	女性 (N=345)	36.8	43.5	19.7	***
	男性 (N=553)	28.0	36.0	36.0	

***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05

の認識について、性別二元論的LGBTフォビア観及び性別特性観の程度との関連でさらにみていくことにする。

(1) 研修等への不参加理由

研修等への不参加理由について、性別二元論的LGBTフォビア観及び性別特性観尺度の「高」「中」「低」別にみたのが、図5及び図6である。

これをみると、研修や講習会等の「実施を知らなかった」「必要性を感じていなかった」と回答したのは、いずれも「高」に多い傾向がある。

つまり、性別二元論的LGBTフォビア観、性別特性観の高い教員は、他の教員よりもジェンダーや多様な性に関係する研修等の実施に意識を向けておらず、必要性も最も感じていない傾向がうかがえる。

(2) 授業で扱わない理由との関連

①ジェンダーに関する内容を扱わない理由

ジェンダーや多様な性に関する内容を授業等で扱わない理由についてはどうだろうか。ジェンダーに関する内容を授業等で扱わない理由について

では、性別二元論的LGBTフォビア観（図7）及び性別特性観（図8）のいずれも、「高」の教員において「必要性を感じない」「よく知らない」「教科書等で書かれていない」「資料がない」と回答する割合が高い傾向にある。他方、性別二元論的

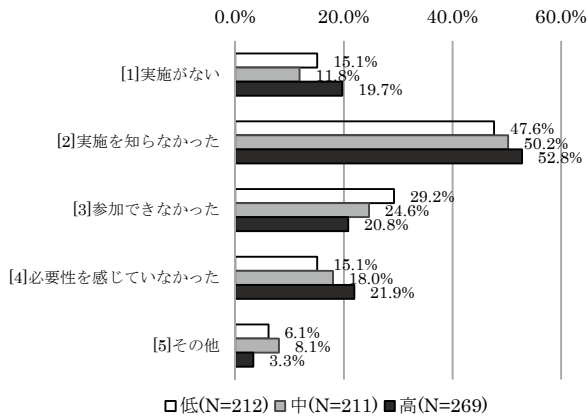


図5 性別二元論的LGBTフォビア観別 研修等に
参加したことがない理由(692名の複数回答結果)

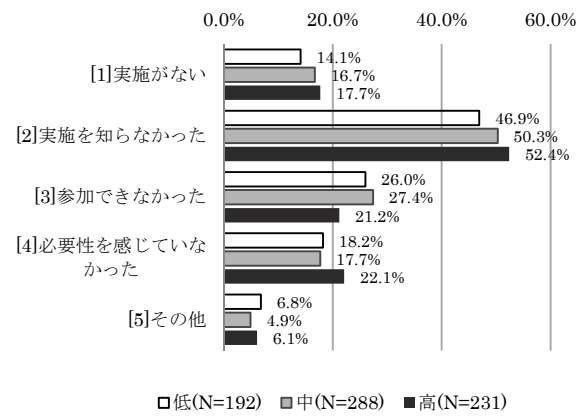


図6 性別特性観別 研修等に
参加したことがない理由(711名の複数回答結果)

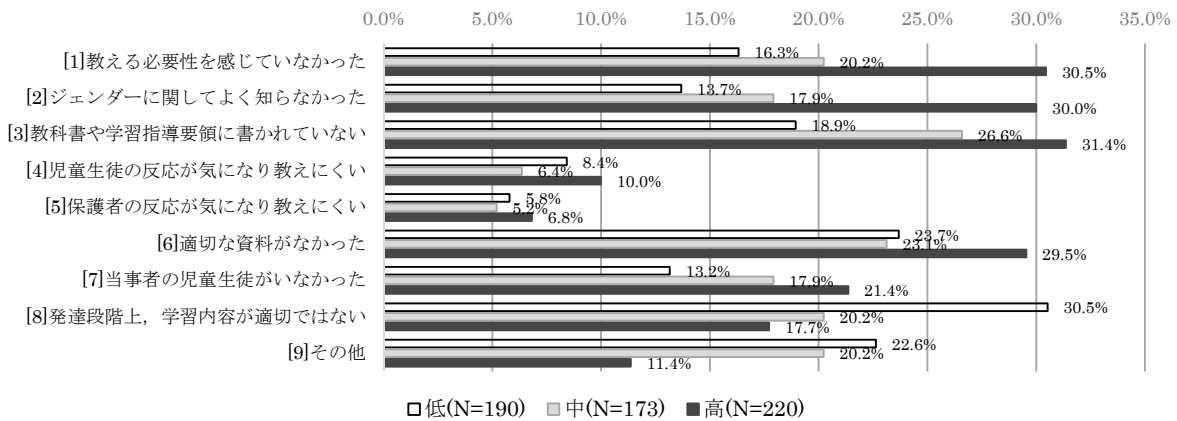


図7 性別二元論的LGBTフォビア観別 ジェンダーに関して授業等で取り上げたことがない理由
(583名の複数回答結果)

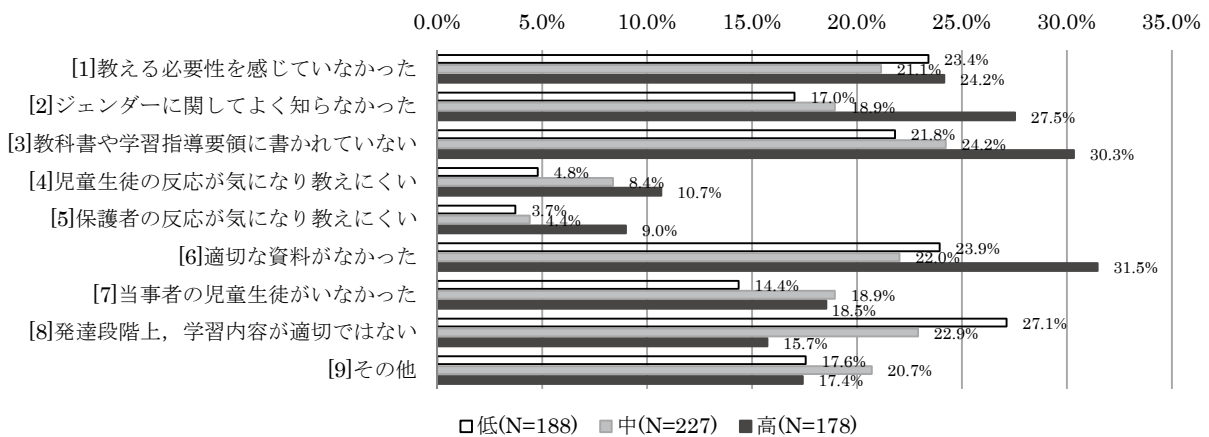


図8 性別特性観別 ジェンダーに関して授業等で取り上げたことがない理由(593名の複数回答結果)

LGBTフォビア観が「低」の教員においては、「発達段階上、学習内容が適切ではない」という理由を挙げる割合が高い傾向がある。

②多様な性に関する内容を扱わない理由

同様の傾向は、多様な性に関する内容を授業で扱わない理由においてもみられた。図9及び図10に示すように、多様な性に関する内容を授業等で

扱わない理由として、「必要性を感じない」「教科書等で書かれていない」ことを多く挙げているのは、性別二元論的LGBTフォビア観（図9）及び性別特性観（図10）いずれも「高」の教員で多いことがうかがえる。他方、先と同様、性別二元論的LGBTフォビア観が「低」の教員は、「発達段階上、学習内容が適切ではない」ことを授業等で扱わない理由に挙げる傾向が高い。

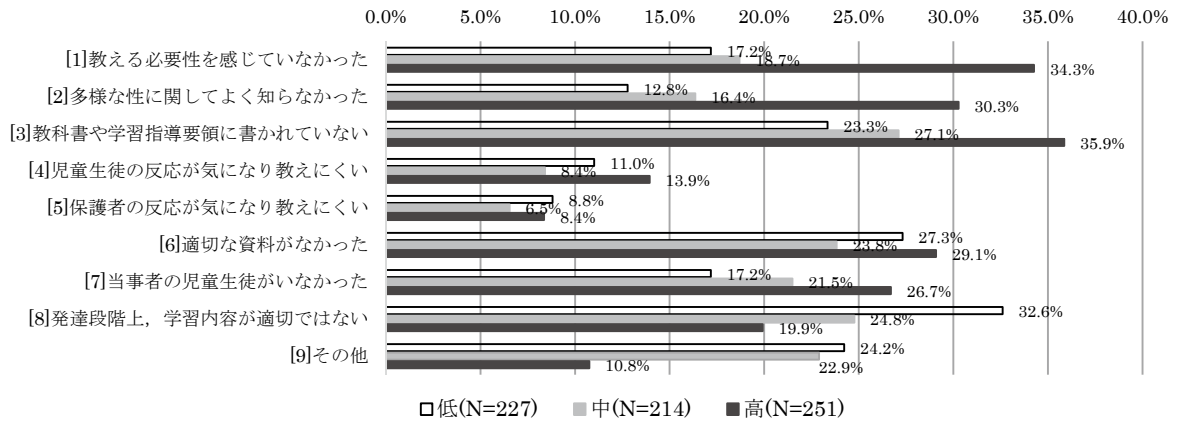


図9 性別二元論的LGBTフォビア観別 多様な性に関して授業等で取り上げることがない理由 (692名の複数回答結果)

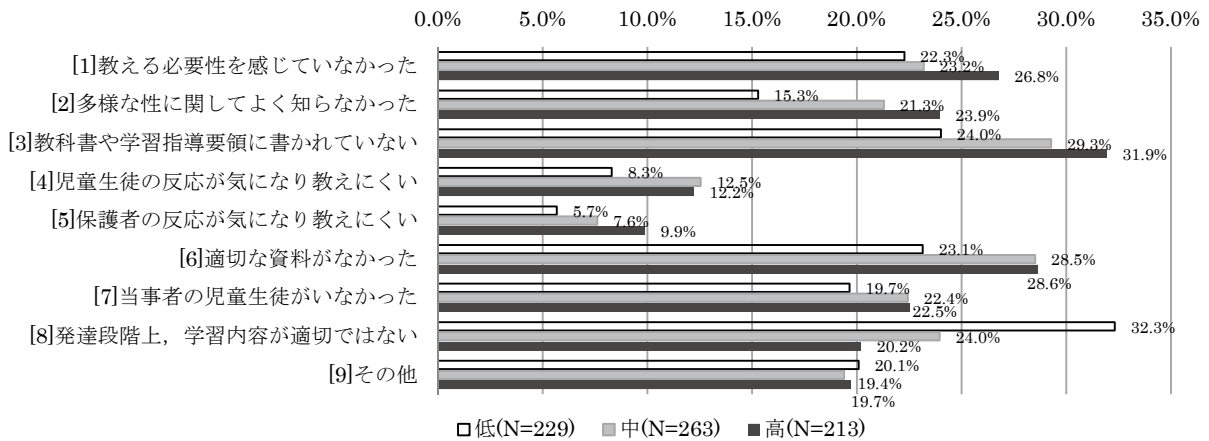


図10 性別特性観別 多様な性について授業等で取り上げることがない理由 (705名の複数回答結果)

(3) 今後の教育実践に必要なものとの関連

最後に、ジェンダーや多様な性に関する今後の教育実践等に必要なものに対する認識(表1参照)について、性別二元論的LGBTフォビア及び性別特性観3分類とのクロス集計を行った。以下では、表1の各項目と各尺度との関連についてみていく。

①性別二元論的LGBTフォビア観との関連

性別二元論的LGBTフォビア観については、全般的に、子ども向けクラブ活動等を作ること(項目14, 15)を除くすべての項目について「必要」である割合が高く、「やや必要である」「とても必要である」を合わせると8割を超える。ただし、性別二元論的LGBTフォビア観の程度によって、各

項目の回答には有意差がみられた。

子ども向けクラブ活動等を作ることに関する項目14, 15において、フォビア観が「高」の教員の「全く必要でない」と認識する割合が有意に高かった ($p < 0.001$)。多様な性に関するクラブ活動等の項目14については、「全く必要ない」と回答する「高」の割合は18.1% (「低」8.2%, 「中」7.8%), ジェンダーに関する項目15では「全く必要でない」と回答する「高」の割合は18.8% (「低」9.7%, 「中」7.5%) であった。

これ以外の19項目はすべて、性別二元論的LGBTフォビア観が「低」の教員が「とても必要である」と回答する割合が有意に高かった。特に、①教員に必要なこと4項目のうち、教職員がジェンダーや多様な性について正しい知識を身につける2項目(項目1 ($p < 0.001$), 項目2 ($p < 0.01$))については、「とても必要である」の割合が高く、7割に及んでいた。

なお、他の項目の有意差については次のとおりである。まず、 $p < 0.01$ で有意だったのは、先の項目2の他、「13. ジェンダーについて知識を持った人材が学校を支援できるようにすること」、ジェンダーや多様な性に関して学校現場で使える手引や資料があること(項目18, 19)である。 $p < 0.05$ で有意だったのは「12. 多様な性について知識を持った人材が学校を支援できるようにすること」である。それ以外の項目は、項目1も含めてすべて $p < 0.001$ で有意であった。

性別二元論的LGBTフォビア観の「高」と「低」で特に差がみられた項目は、①教員に必要なもの4項目のうち、ジェンダーや多様な性について積極的に授業で扱う2項目(項目4, 5), ④学校教育及び教員に必要なもの6項目のうち、ジェンダーや多様な性に関する視点を教育場面に入れたり、必要な資料や図書等を置く4項目(項目8, 9, 10, 11), ⑤学校教育及び教員のために求められるもの6項目のうち、ジェンダーや多様な性に関する研修等の設置・実施や授業案等の開発に関する4項目(項目16, 17, 20, 21)であった。残差分析の結果、いずれも、性別二元論的LGBT

フォビア観が「低」の教員は「とても必要である」と認識し、「高」の教員は「あまり必要でない」と認識している点に差がみられた。

以上から、性別二元論を基にした性別二元論的LGBTフォビア観の程度によって、ジェンダーや多様な性に関する今後の教育実践へのまなざしが大きく異なる可能性があることが示唆された。

②性別特性観との関連

性別特性観3分類との関連についてはどうか。クロス集計の結果、全般的に、子ども向けクラブ活動等を作ること(項目14, 15)を除くすべての項目について「必要」である割合が高く、「やや必要である」「とても必要である」を合わせるとどの項目も8割を超えるものの、性別特性観の程度によって回答に有意差がみられた。

具体的には、子ども向けクラブ活動等を作ること(項目14, 15)を「全く必要でない」と認識する割合は、性別特性観が「高」の教員で有意に高かった。多様な性に関する項目14では、「全く必要でない」と回答する「高」の割合は18.7% (「低」8.2%, 「中」10.1%) であり ($p < 0.01$), ジェンダーに関する項目15では「高」の割合は18.7% (「低」8.9%, 「中」10.6%) であった ($p < 0.001$)。

その他、有意差がみられたのは、「5. ジェンダーに関することについて授業等で積極的に扱うこと」($p < 0.05$), 「7. 保護者や地域住民がジェンダーについて正しい知識を身につけること」($p < 0.05$), ④学校教育及び教員に必要なこと6項目のうち、教育場面にジェンダーや多様な性の視点・課題を取り入れたり図書等を置くことに関する4項目(項目8, 9 ($p < 0.01$), 項目10, 11 ($p < 0.05$)), ⑤学校教育及び教員のために求められるもの6項目のうち、ジェンダーや多様な性に関する研修等の設定・実施や授業案や教材の開発についての4項目(項目17 ($p < 0.05$), 項目16, 20, 21 ($p < 0.01$))であった。これらの項目では、全般的に性別特性観が「低」の教員で「やや必要である」「とても必要である」と回答する割合が高く、性別特性観が「高」の教員で「あまり必要

ない」と回答する割合が高かった。

以上から、性別特性観の程度によって、ジェンダーや多様な性に関する視点や課題を教育場面に取り入れたり、研修等の設定・実施や具体的な授業案を重視したりする傾向が異なることが示唆された。また、保護者や地域住民のジェンダーに関する知識・理解に課題を感じる傾向が、教員の性別特性観の程度で異なっていた。このことから、ジェンダーに関する教育実践を取り巻く課題について、保護者や地域にまで視野を広げて教員が気づきを得ることができるかどうか、性別特性観によって大きく変わることが推察される。

4. 考 察

本稿では、ジェンダーや多様な性に関する教育実践をめぐる学校現場の状況や教員の認識に関する今日の状況を捉えてきた。その結果、以下のことが明らかになった。

第1に、ジェンダーや多様な性に関する研修等についての全般的傾向として、参加経験がないだけでなく、研修等が実施されていることを知らないケース多いこと、加えて、これらの研修の必要性を感じないという認識も少なくないことが明らかになった。研修等への参加経験がある場合もあるものの、その多くは一般市民向け講演会や性的少数者支援団体が主催する公開セミナー等であり、教育行政等によるものはほとんど挙がってこなかった。ジェンダー平等や男女共同参画等の当該研修の全国的な少なさ（木村2018b）や、当該研修の設定や実施の優先順位が低く見積られる風潮（木村2012）は先行研究で明らかにされている。このたびの調査結果においても、教員向け研修等が実際に十分に設定されていない可能性や、開催されている場合もそのあり方等に課題があることが示唆される。

第2に、ジェンダーや多様な性に関する授業等については、教育現場でほとんど扱われていないこと、その理由として、教科書や学習指導要領にないことや適切な資料がないことといった、いわ

ゆる外的ないしは公的要因を挙げる傾向がみられた。ジェンダーに敏感な視点からの教育実践の根づきにくさについては、教育行政の指示の有無を理由にするサバイバル・ストラテジーとしての「公」言説がみられる（木村2009, 2014）。本調査の結果においても、教科書や学習指導要領にないことや適切な資料がないという語りが、授業で当該内容を扱わない公的、外的な理由として一定の正当性を持たされている可能性があることが示された。

第3に、研修等や授業に関するこうした認識や状況が、性別二元論を基にした性別二元論的LGBTフォビア観や性別特性観の程度によって異なることが示された。具体的には、性別二元論的LGBTフォビア観及び性別特性観が高いと、研修等の実施を知らないと回答する割合が一層高く、授業でジェンダーや多様な性を扱わない理由として外的、公的要因を選択する割合が一層高かった。また、性別二元論的LGBTフォビア観や性別特性観は女性よりも男性が高く、前者は校種によっても異なっていた。

関連して第4に、性別二元論を前提とした性別二元論的LGBTフォビア観及び性別特性観の程度によって、ジェンダーや多様な性に関する今後の教育実践へのまなざしが大きく異なる可能性がうかがえた。とりわけ高校では、他の校種よりも性別特性観、性別二元論的LGBTフォビア観もともに高い傾向がみられ、ジェンダーや多様な性の教育実践の推進に関わるものを必要だと認識しない傾向がみられた。

以上より、ジェンダーや多様な性に関する教育実践については、校種による独自の機制と性別二元論的LGBTフォビア観や性別特性観が連関して抑制的に働いていることが、この抑制的な力学が外的、公的要因を前提とした理由づけによって正当性を帯びせられながら発動している可能性があることが浮かび上がる。

こうした学校教育現場の状況や実践のありようについては、校種による独自の現場の論理や力学を今後さらに詳細に検証していく必要があるだろ

う。

また、性別特性観及び性別二元論的LGBTフォビア観が低くても、授業等でジェンダーや多様な性を扱うことを「発達段階上、学習内容がまだ適切でない」と認識する傾向がどの校種においても高かったことは注目に値する。これが意味するのは何なのか。関連して、表1でみたように、多様な性に関する「正しい」知識を身につけることには全般的に肯定的であったものの、教員が何を「正しい」知識と認識しているのかについては明らかにしていない。学校教育現場のこうした「解釈」や力学がいかなるものかについても、さらに検証する必要がある。これらについては、今後の研究の課題としたい。

付 記

本稿は、JSPS科研費JP17K18602による研究成果の一部である。

参考文献

- Houston, Barbara.,(1994) (原著1985) 'Should public education be gender free?', Lynda, Stone ed., *The Education Feminism Reader*, Routledge, 122-134.
- 藤山新・飯田貴子・風間孝・藤原直子・吉川康夫・來田享子 (2014) 「体育・スポーツ関連学部の大学生を対象としたスポーツと性的マイノリティに関する調査結果」『スポーツとジェンダー研究』12, 68-79.
- 日高庸晴 (2015) 「子どもの“人生を変える”先生の言葉があります。平成27年度厚生労働省科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業 個別施策層のインターネットによるモニタリング調査と教育・検査・臨床現場における予防・支援に関する研究」<http://www.soumu.metro.tokyo.jp/10jinken/tobira/pdf/02-shiryous3-3.pdf> (2020.3.15最終閲覧)
- 亀田温子・館かおる編著 (2000) 『学校をジェンダー・フリーに』明石書店。
- 金子真理子 (2010) 「教師の能力観という“現場の文法”」荻谷剛彦・金子真理子編著『教員評価の社会学』岩波書店, 129-154.
- 木村育恵 (2009) 「男女平等教育実践をめぐる教師文化の構造」『教育社会学研究』84, 227-246.
- 木村育恵 (2012) 「男女平等教育・男女共同参画をめぐる教員研修に関する現状分析」『北海道教育大学紀要 (教育科学編)』63(1), 25-31.
- 木村育恵 (2014) 『学校社会の中のジェンダー』東京学芸大学出版会。
- 木村育恵 (2018a) 「教員をめぐるジェンダー研究の動向と「ジェンダーと教育」研究の課題」『国際ジェンダー学会誌』16, 8-19.
- 木村育恵 (2018b) 「教師文化」河野銀子・藤田由美子編著『新版 教育社会とジェンダー』学文社, 184-196.
- 木村涼子編 (2005) 『ジェンダー・フリー・トラブリング現象を検証する』白澤社/現代書館。
- 三輪真裕美 (2016) 「LGBTに関する教職員意識調査の結果から見えてきたもの」『ヒューリアみえ研究紀要』4, 96-142.
- 文部科学省 (2010) 「児童生徒が抱える問題に対する教育相談の徹底について (通知)」https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinken/sankosiryoy/1348938.htm (2020.3.15最終閲覧)
- 文部科学省 (2015) 「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/04/1357468.htm (2020.3.15最終閲覧)
- 文部科学省 (2016) 「性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応等の実施について (教職員向け)」https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/04/_icsFiles/afiedfile/2016/04/01/1369211_01.pdf (2020.3.15最終閲覧)
- 中西祐子・堀健志 (1997) 「「ジェンダーと教育」研究の動向と課題」『教育社会学研究』61, 77-100.
- 直井道子・村松泰子編 (2009) 『学校教育の中のジェンダー—子どもと教師の調査から』日本評論社。
- 渋谷真樹・加藤美帆・伊佐夏実・木村育恵 (2015) 「教育社会学は教育実践にいかに関与するか—教師・学校をとらえる視点と方法—」『教育社会学研究』97, 89-124.
- 多賀太 (2003) 「ジェンダー・フリー教育の困難」『久留米大学文学部紀要 (情報社会学科編)』1, 65-78.
- 多賀太・天童睦子 (2013) 「教育社会学におけるジェンダー研究の展開—フェミニズム・教育・ポストモダン—」『教育社会学研究』93, 119-150.
- 寺町晋哉 (2014) 「「ジェンダー教育実践」が生み出す葛藤と変容—教師へのインタビュー調査から」『教育学研究』81(3), 310-321.
- 若桑みどり・皆川満寿美・加藤秀一・赤石千衣子編著 (2006) 『ジェンダーの危機を越える!—徹底討論! バックラッシュ』青弓社。
- 渡辺大輔 (2016) 「データを読む「性の多様性」教育に関する調査報告」『SEXUALITY』74, 85-94.
- 山田公二 (2008) 「データを読む「セクシュアル・マイノ

リテイの子どもたちへの教育支援の在り方について」
アンケート集計結果』『SEXUALITY』36, 92-103.

吉川麻衣子（2017）「沖縄県の学校現場における「性の多
様性」の実態：教職員を対象とした基礎調査をもとに」
『沖縄大学人文学部紀要』19, 1-15.

（函館校准教授）